

巻頭言

2006年まで続いた好調な世界経済は、今後、2007～2008年にかけて続くともみられています。我が国の社会・経済は、今なお構造改革の途上にありますが、その拡大期間が戦後最長であった「いざなぎ景気」を超える昨年の景気動向に支えられ、概ね順調に回復しつつあると推測されています。

一方、建設業界においては、企業の収益回復に伴い民間非住宅投資は回復傾向にありますが、公共工事の抑制傾向が影響し、他産業に比べ景気回復の実感を持ちにくい状況にあります。建設市場全体としては、依然として縮小が続くという厳しい状況が継続するとみられ、建設産業はかつて経験したことのない転換期を迎えている状況にあります。また、世界各地におけるテロの頻発、自然災害や事故・トラブルの多発など、国民の安全・安心を脅かす要因が増加傾向にあり、特に建設業界に関係する地震、台風、豪雨に水害、竜巻等々、自然災害が頻発しており、これら安全・安心の確保は、すべての国民が求める最も重要な課題であります。

構造改革、自然災害の頻発等を建設市場の変化として俯瞰すると、「安全・安心」で、しかも、地球環境に配慮した「サステナビリティ」な社会インフラストラクチャが求められています。

技術の研究開発においては、これらの社会構造の変化を建設市場の変化、更には「必要とされる技術の変化」として的確に捉え、スピード感を持った開発が必要であり、ビジネスチャンスが潜んでいると考えます。今後も、技術力を基盤にした企業力による差別化がさらに加速し、「技術提案力」、「技術・コストの総合的な評価」等が重視され、より質の高い技術力が求められます。また、建設業の原点は「ものづくり」ではありますが、単純な「ものづくり」ではなく、発注者の立場での最適な建設計画を提案する視点、発想が重要であり、技術の研究開発も同様であると考えます。顧客の視点に立脚した「ものづくり」から生まれた技術は、顧客から信頼される技術となり得ると確信しています。

現在、弊社は新・経営中期計画の下、最終年度を向かえ、安定した事業基盤を構築中ですが、「ものづくり」への徹底したこだわりを持った技術開発を目指して、より質の高い価値を生み出すべく研究開発に取り組んでおります。技術研究所報告（No.5）を発刊するに当たり、多くの方々にご高覧頂き、ご批評を賜れば幸いです。

2007年 9月

技術研究開発本部長 兼 技術研究所長
黒崎 幸夫